

テレビ会議で入社式



トーカイ本社で行われた入社式。グループ会社の新入社員はウェブを使った各会社からの参加に切り替えた＝岐阜市若宮町(撮影・亀山大樹)

県内企業がコロナ対策

新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、2020年度のスタートとなる1日、県内の多くの企業が入社式を行った。感染リスク回避のために入社式中止・延期する企業も見られたが、開いた企業は会場の分散などで予防を徹底。各企業のトップは、困難に負けない気概を持って成長してほしいと新入社員にエールを送った。

トップ訓示「困難に負けない気概を」

金融機関では大垣共立銀行が入社式を延期し、新入社員歓迎会を開いた。グループ新入社員118人のうち代表の7人が出席した。境敏幸頭取は「コロナショックの中で社会人として一歩を踏み出したことを人生の思い出の一つにできるような前向きに捉えてほしい」と訓示した。

東濃信用金庫の市原好二理事長は、新入職員28人の前に「コロナショックで、地域密着の信用金庫の存在感が一層高まっている」と訴え、大垣西濃信用金庫の栗田順公理事長は「中小・零細企業は今後の資金繰りなどに大きな不安を抱えている。今こそわれわれ地域金融機関の出番」と新入職員17人を激励した。

十六銀行は入社式中止し、新入社員向けのオンラインセッションにとどめた。西濃運輸はビデオ会議アプリを活用。新入社員のうち総合事務職62人が自宅、営業乗務社員ら128人は各配属店で視聴した。パローホールディングス

は、グループ合同入社式中止し、事業会社ごとで社員計629人に辞令交付した。各会場では、事前収録したトップ訓示を放送。田代正美会長兼社長は「世界中が新型コロナウイルス感染症と闘っている。創業間もない頃、伊勢湾台風の被害に遭った当社は、従業員の英知と努力で困難を乗り越えた。20代では、まず物事に積極的に取り組んでほしい」とメッセージを送った。

トーカイは本社に新入社員196人を集めず、会場を分散し、テレビ会議システムなどで全国9会場をつないで開いた。小野木孝二社長は「衛生管理のプロとして安全と安心をお届けする使命を担っている。地域の医療や福祉に貢献されることを心から期待している」と述べた。

太平洋工業の小川信也社長は「リーマン・ショック

以上の世界不況になる可能性もあり、経費削減や原価改善など機敏に対応している。行動規範も含め、やるべきことを理解し取り組んでほしい」と新入社員83人に訴えた。